

グリーンスローモビリティの推進について

平成30年11月22日

国土交通省総合政策局環境政策課

グリーンスローモビリティ

電動で、時速20km未満で公道を走る 4人乗り以上のモビリティ

Green

Slow

Public

軽自動車	小型自動車	普通自動車
 4人乗り	 7人乗り  10人乗り  車椅子リフター可 10人乗り	 車椅子リフター可 16人乗り
		特殊用途車両（8ナンバー）
		 福祉車両タイプ

グリーンスローモビリティの5つの特長

① **Green**・・・CO2排出量が少ない電気自動車。

② **Slow**・・・ゆっくりなので、観光にぴったり

③ **Safety**・・・速度制限で安全。高齢者も運転可

④ **Small**・・・小型なので狭い道でも問題なし

⑤ **Open**・・・窓がない開放感が乗って楽しい

※乗合バス事業、タクシー事業、自家用有償旅客運送で運行可



①地域住民の足として

- 1) バスが走れなかった地域
- 2) 高齢化が進む地域
- 3) お年寄りの福祉増進
- 4) 既存のバスからの転換
- 5) 将来的に自動運転可



②観光客向けのモビリティとして

- 1) ガイドによる観光案内
- 2) プチ定期観光バス
- 3) パークアンドライド
- 4) イベントでの活用



③ちょこっと輸送

駐車場から施設まで
施設から施設まで

④地域ブランディング 「地域の顔」として



【H30】グリーンスローモビリティの主な実走実績

京都府伊根町



富山県黒部市
宇奈月温泉



青森県十和田市
奥入瀬溪流



島根県松江市



京都府京都市



石川県輪島市



福島県
いわき市



岡山県備前市



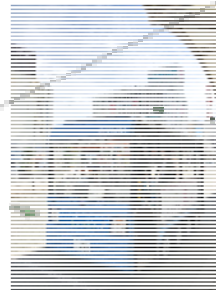
群馬県
桐生市



東京都豊島区
(池袋)



静岡県沼津市



神奈川県横浜市



京都府和束町



大分県姫島村

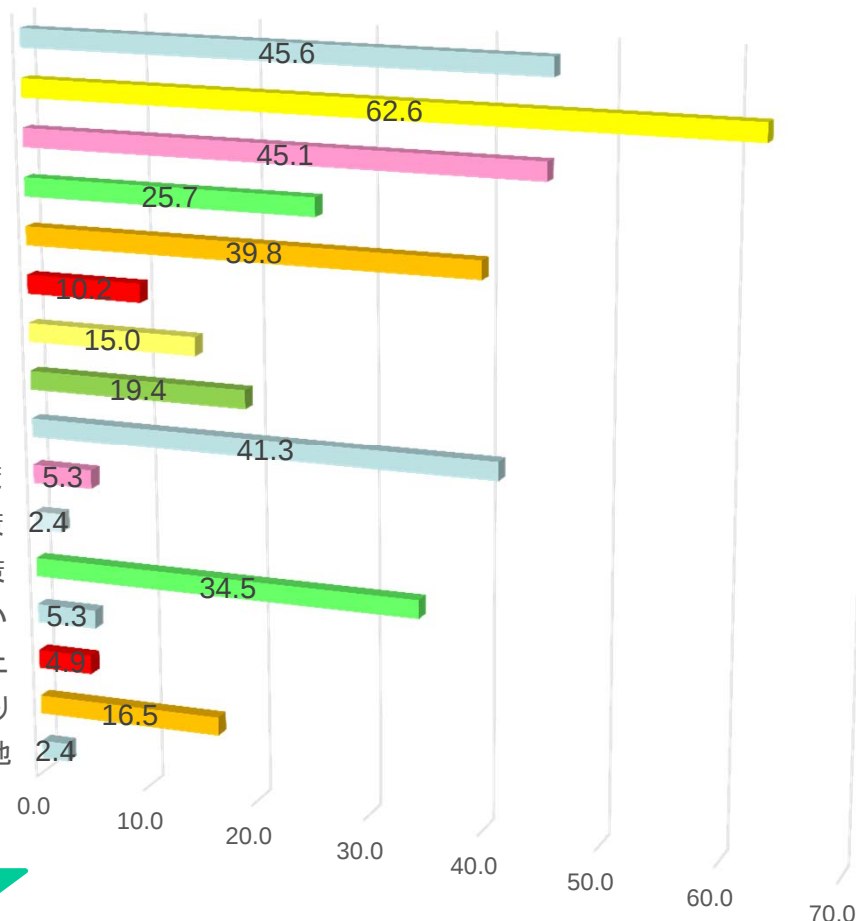


東京都
利島村



Q グリーンスローモビリティを導入することで、解決できる課題(回答数=206)

1. 今まで公共交通が走っていなかった地域への導入による地域住民の足の確保
2. 高齢化が進んでいる地域での高齢者の足の確保
3. 地域公共交通ネットワークの充実、利便性の向上
4. ラストワンマイル対策
5. 観光客の足の確保
6. 住宅団地の再生
7. 中心市街地の活性化
8. 地区の活性化、賑わい不足
9. 観光客向けの新しい魅力の創造
10. 観光客による混雑対策
11. 渋滞対策
12. 高齢者の福祉対策
13. 地域の「顔」となるモビリティがない
14. 電気自動車の導入比率の向上
15. 地域の省CO2対策、低炭素まちづくり
16. その他



国交省・環境省「平成30年度地域におけるグリーンスローモビリティ導入に向けた調査」より

地球温暖化

地域公共交通の確保

高齢化社会

観光振興

(%)

地域での低炭素型社会の実現と、地域が抱える様々な交通の課題の解決を同時に進められる新しいモビリティ

平成30年度グリーンスローモビリティの活用検討に向けた実証調査

地域が抱える様々な交通の課題の解決と、地域での低炭素型モビリティの導入を同時に進められる「グリーンスローモビリティ」の地域での活用に向けて、地方自治体を対象に実証調査地域を募集したところ13地域から応募があり、審査の結果、5地域を選定しました。現在、選定された5地域において、順次実証調査を行っております。

提案者	事業名称
福島県いわき市	被災復興地域の経済循環促進に向けた地域交通イノベーション実証事業 【被災地中心市街地での観光客向け定期周遊モビリティ】
三重県東員町	高齢化が進む住宅団地で共助によるモビリティサービスの実現 【名古屋圏ニュータウンでの住民向けデマンド型ラストワンマイルモビリティ】
岡山県備前市	鶴海お出かけちょい乗りカート運行事業 【福祉と連携した中山間高齢者向けデマンド型ラストワンマイルモビリティ】
広島県福山市	しおまち（潮待ち）モビリティ実証事業～国内随一の近世港町「鞆の浦」の暮らしとおもてなしをつむぐ～ 【住民の暮らし、観光客のおもてなし、離島のお出かけモビリティ】
熊本県天草市	低炭素型モビリティを活用した世界遺産と住環境の保全支援事業 【世界遺産集落で住民生活と共存する住民・観光向けモビリティ】



【平成31年度予算要求】環境省・国交省連携事業 グリーンスローモビリティ導入実証事業

2019年度要求額
2,000百万円(新規)



背景・目的

- 地域での低炭素型交通の確立が必須だが、公共交通が衰退し、マイカー交通が主流になっている地方部が多い現状。
- 低炭素型モビリティであるグリーンスローモビリティ(時速20km未満で公道を走る4人乗り以上の電動モビリティ)は、一部地域で無償運送が行われているものの、地域での本格導入が進んでいない。
- 様々な地域へのグリーンスローモビリティの導入を進めることで、マイカー等からの移動手段の転換を促進する。高齢者の移動手段の確保や観光振興など、交通の低炭素化と併せて地域課題の解決を図る。
- 併せて、車両部材としてのCNFの実証、IoTを活用したサービスの構築など複数テーマにおけるグリーンスローモビリティの導入方法を検証する。

事業概要

- ①グリーンスローモビリティ(ゴルフカート、eCOM8等)
の車両購入費補助
- ②先進技術を活用したグリーンスローモビリティの導入実証事業
(CNF、IoT技術の活用等)
- 実施期間: 2019年度～2023年度

事業スキーム

- 経 費: ①車両購入補助費、②実証事業委託費
- 対 象: ①グリーンスローモビリティを使って旅客運送事業を行う
地方公共団体及び地方公共団体と連携して旅客運送を行う
団体等、バス所有事業者、タクシー所有事業者
- ②民間事業者等
- 補助割合: ①2/3



グリーンスローモビリティの特長

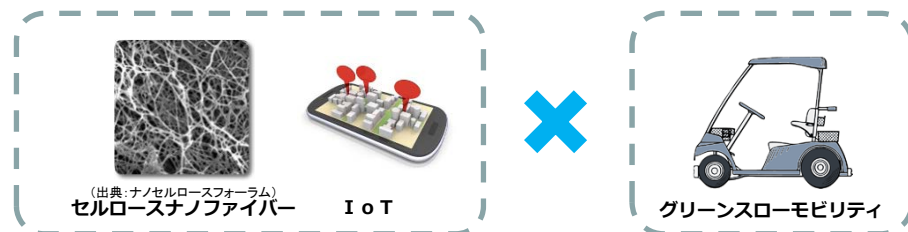
電動で時速20km未満で公道を走ることができる4人乗り以上のモビリティ

- ①Green: 電気自動車
→CO2排出量が少なく、GS撤退地域でも運行可
- ②Slow: 時速20km未満、観光に適したスピード
- ③Safety: 比較的安全、高齢者も運転可
- ④Small: 小型なので道幅が狭くても問題ない
→狭い道の中山間地・住宅地・離島など今まで
公共交通を使えなかった地域で導入可能
- ⑤Open: 開放的や対面式のシートで話が弾む
→「乗りたい」「乗って楽しい」モビリティ



【事業のイメージ】

- ①グリーンスローモビリティ導入にかかる購入経費を補助
- ②CNF、IoT等の先進技術を活用したグリーンスローモビリティの導入実証事業を実施



期待される効果

- 低炭素な移動手段への転換による、運輸部門におけるCO2排出量の削減。
- 様々な地域における活用方法確立により、多くの地域へ導入が波及。
- 導入台数の増加によるグリーンスローモビリティの価格低減。
- 先端技術の活用方法の実証による、より省エネ効果の高い導入方法の確立。